

令和 5 年 5 月 19 日現在

機関番号：15201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K15171

研究課題名（和文）島嶼地域における医療と福祉の連携を円滑化する地域包括ケアシステムのモデル提案

研究課題名（英文）A model proposal for a community-based integrated care system that promotes cooperation between medical care and welfare in island areas

研究代表者

三島 幸子（Mishima, Sachiko）

島根大学・学術研究院環境システム科学系・助教

研究者番号：50803277

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：研究の進捗状況としては瀬戸内海島しょ地域の3島への現地調査及び九州地方の島しょ地域を管轄する地域包括支援センターへのアンケート調査のみ実施でき、予定通りに進めることができなかった。現地調査では、島内で不足するサービスは橋で行き来が可能な隣の島の施設と連携を図る傾向にあることが明らかになった。アンケート調査では、島しょ地域を多く抱える自治体では日常生活圏の設定は自治体単位と比較的広く設定され、自治全体担当センターのみの設置が75.0%と最も高い。九州地方の島しょ地域の医療福祉サービスの提供状況を整理した上で現地調査により詳細に把握する必要があると考えるが、この点については今後の課題としたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、島嶼地域の置かれた現状を考慮した地域包括ケアシステムの構築モデルを提案することを目的として進めており、モデル提案はできなかったが島しょ地域の置かれた現状や、各島が現状に対し隣接の島しょ地域と連携する等工夫していることが明らかになった。島しょ地域の地域包括ケアシステムに着目した研究は少ないため、今後の研究を進める基礎的知見が得られたと考えている。

研究成果の概要（英文）：As for the progress of research, only a field survey on three islands in the Seto Inland Sea and a questionnaire survey to a community-based integrated support center that has jurisdiction over the island area in the Kyushu region were able to be carried out. However, it was not possible to proceed as planned.

Field surveys clarified that services lacking on the island tended to be coordinated with facilities on neighboring islands accessible by bridges. And, according to a questionnaire survey, in municipalities with many island areas, the setting of the daily life district is set relatively broadly at the municipality level, and the establishment of only the center in charge of the whole self-government is the highest.

It is necessary to organize the provision of medical and welfare services in the island regions of the Kyushu region, and then conduct field surveys to gain a detailed understanding of the situation in the future.

研究分野：建築計画

キーワード：地域包括ケアシステム 島しょ地域 瀬戸内海 九州地方 地域包括支援センター

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高齢化に対応するため、現在厚生労働省は団塊世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で最期まで住み続けることができるよう住まい・医療・福祉・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築の実現を目指している。しかし、地域包括ケアシステムは地域の置かれた状況や社会資源に大きく依存する点、医療・福祉等の連携が求められるが、業務分担や責任の所在が不明確な点等課題も多く、大半の自治体で未完成の状態にある。また、都市地域では医療・福祉施設やサービスが豊富である一方、中山間・島嶼地域では社会資源が乏しい地域も多い。特に島嶼地域では生産年齢人口の減少に加えて離島という地理的・社会的に不利な状況であり、地域基盤が弱体化していることから、島嶼地域に特有の地域包括ケアシステムを構築することが重要課題として位置付けられる。申請者は先行研究として瀬戸内海の島嶼地域を対象に、地域包括ケアシステムの課題をアンケート調査で明らかにしているが、現地での実地調査を含めた分析が欠落しており、その点も含めた調査分析が課題である。

2. 研究の目的

本研究では最も島嶼地域が集中する瀬戸内海、九州北西部での地域包括ケアシステムの現状を整理した上で先進的な取り組みを明らかにすることにより、島嶼地域の置かれた現状を考慮した地域包括ケアシステムの構築モデルを提案することを目的としている。具体的には、島嶼地域での地域包括ケアシステムの現状を把握するとともに、医療・高齢者福祉施設の立地動向を整理して、立地動向と島の地理的・社会的条件、地域包括ケアの現状との関連を明らかにする。さらに、統計解析による島嶼地域のパターン分類により典型事例を抽出し、実地調査にて高齢者福祉施設の整備プロセスと運営状況を把握し、島嶼地域の地域包括ケアシステムの構築を進める上での課題の明確化及び先進事例分析により、島嶼地域の地域包括ケアシステムの構築モデルを提案する。

3. 研究の方法

施設運営状況に関する現地調査：平成30年度に島嶼地域の医療・高齢者施設の立地状況からみたパターン分類を行い、5タイプに分類済みのため、5ヶ所を典型事例として抽出予定である。調査は高齢者福祉施設運営状況を把握するため、各施設の設定経緯、地域包括ケアシステムの中の位置付けや課題に関する資料収集調査を行い、施設整備のプロセスや地域包括ケアシステムからみた施設運営の状況と課題等を明らかにする。さらに施設利用者の属性、施設の利用圏に関するアンケート調査、施設の観察記録調査を行い、地域における高齢者福祉需要への対応の実態及び課題を明らかにする。

地域包括ケアシステムに関する地域包括支援センターへの郵送アンケート調査：島嶼地域における地域包括ケアシステムの現状把握のため、島嶼地域を担当する地域包括支援センターに対し、島嶼地域における地域包括ケアシステムに関する郵送アンケート調査を実施する。調査項目は地域包括ケアシステムの主導組織、日常生活圏域、支援センターの設置状況、構成項目の内重点項目、各項目の評価、地域包括ケアシステムを構築する上で支援センターが抱える課題点等である。また、アンケート調査で不明な点がある場合は個別で問い合わせをする。

医療・高齢者福祉施設の立地状況の把握と施設立地マップの作成：島嶼地域における高齢者福祉施設の地域的立地動向把握のため、WAN-NETを用いて医療・高齢者福祉施設に関するデータベースを構築する。九州北西部の108島を対象に、入所系(特別養護・養護・経費・有料老人ホーム、グループホーム等)、通所系(通所介護・小規模多機能型居宅介護等)、訪問系(訪問介護・訪問看護等)別に施設のデータ収集を行い、GISを用いて施設立地マップを作成する。

島嶼地域のパターン分類と調査対象地の選定：地域包括ケアシステムの詳細な現状把握及び高齢者福祉施設の運営状況を把握するため、医療・高齢者福祉施設の立地状況からみたパターン分類を行い、典型事例を抽出する。典型事例は各パターンから1事例が基本であるが、特に入所・通所・訪問系が不足している地域を対象に5事例程度抽出して調査依頼を行う。

施設運営状況に関する現地調査及び地域包括ケアシステムの課題の明確化：2019年度同様に高齢者福祉施設の運営状況把握のため、施設の建築概要の把握、利用者アンケート調査、施設の観察記録調査を行い、地域における高齢者福祉需要への対応の実態及び課題を明らかにする。

4. 研究成果

瀬戸内海の島しょ地域への典型事例調査：瀬戸内海には有人離島が155島あり(以下、島しょ地域)、先行研究では医療・高齢者福祉施設の整備状況を指標にタイプ分類を行った。

- ・未整備型：医療福祉施設が未整備のタイプで、40島が属す。このタイプは島の面積や人口規模が小さく、連絡橋が無い島が多い。
- ・医療巡回型：船による巡回診療など、一時滞在の出張診療のみ整備されたタイプで、27島が属す。このタイプは島の面積や人口規模が最も小さく、連絡橋が無い島に多い。
- ・診療所整備型：診療所が整備されたタイプで、64島が属し、さらに「診療所+医療巡回」、「診療所のみ」、「診療所+通所系」の3タイプに分かれる。このタイプは島の面積や人口規模が比較的小さく、連絡橋が無い島が多い。

- ・医療・福祉施設整備型：医療施設が1施設以上と通所介護施設、短期入所生活介護施設、特別養護老人ホームが整備されているタイプで、11島が属す。このタイプは島の面積が比較的大きく、人口が約1,000人以上で、連絡橋が有る島が多い。
- ・施設充実型：大半の医療福祉施設が整備されたタイプで、13島が属し、施設の少ない順に「福祉施設」、「福祉施設+診療所」、「福祉施設+診療所+病院」に分かれる。このタイプは島の面積が大きく、人口は約5,000人以上で、連絡橋が有る島が大半を占めており、施設数の平均が10以上である。また、面積や人口規模が大きいと施設数も多い傾向にある。

この内先行研究において未調査であった未整備型から広島県福山市横島、医療巡回型から広島県呉市鹿島、医療巡回・診療所整備型から岡山県笠岡市白石島を選定した(表1)。

(1)広島県福山市横島(未整備型)(図1)

- ・医療・高齢者福祉施設の整備状況：島内に医療施設は無く、訪問看護ステーションのみ。
- ・施設運営状況：福山市では地域包括支援センターは本センターと別にサブセンターが各所に設置され、連絡を取り合い連携している(表3)。横島には高齢者福祉施設は訪問看護ステーションのみのため、病院も含めて連携を取りつつサービスを提供している。連携方法は半年に1回職員の集まりがあり、意見交換を行っている。現状では問題なくサービス提供ができていますが、今後高齢者の増加に伴い、サービスの提供が不足する可能性が懸念される。また、地域包括支援センターが主体となり介護予防として、認知症サポーター養成講座やボランティアに対する講演会の実施、住民主体の活動として老人会やサロン会等の実施といった様々な取り組みがなされている。加えて、住民同士のつながりが強く、相互に助け合いや見守りが活発である等小さなコミュニティでのメリットもある。訪問看護ステーションでも同様、利用希望者数の増加に対応可能な職員数が不足しており、提供できるサービスに限界がある状況にある(表4)。
- ・横島の整備環境：島内にある公共施設は少ないが、日常生活を送る上で必要な商店や郵便局、小学校等が集約して配置されているため、比較的生活しやすい環境である。また、隣の田島と橋でつながっており、島内で不足する物資等を揃えるために簡単に行き来が可能である。高齢者福祉施設に関して、田島に車で5~10分圏内に特養やデイサービス、小規模多機能ホームが整備され、訪問看護ステーションだけでは補えないサービスをカバーしている。
- ・横島における課題：小規模な島の中では公共施設も含め比較的整備されているが、島内で生活を完結することは難しく、隣の田島へ行き来が必要なため、車の所持が必須であると言える。また、高齢者福祉の面では隣の田島との連携により充実していると言えるが、医療面は島内に施設がなく、隣の田島まで行く必要があるが、高齢者福祉施設より遠く不便である。

(2)広島県呉市鹿島(医療巡回型)(図2)

- ・医療・高齢者福祉施設の整備状況：島内に医療施設、福祉施設共に設置されていないが、一時滞在の出張診療のみ整備されている。
- ・施設運営状況：医療・高齢者福祉施設は未整備であるが、隣の倉橋島に老人介護施設や老人ホームが複数設置されており、施設利用できる環境にある。
- ・鹿島の整備環境：他島に比べて公共施設が少なく、小規模な商店や郵便局、老人集会所以外の主要施設は整備されていない。また、小中学校が島内に無く隣の倉橋島まで行く必要がある等、島内だけでの生活は困難である。今後も施設増設は厳しいく、隣の島との連携が重要である。
- ・鹿島における課題：限られた施設的环境下で、島内で日常生活を送るだけでも困難である。施設増設は厳しいため、隣接する倉橋島との連携体制を確立することが重要であると考えられる。

(3)岡山県笠岡市白石島(医療巡回・診療所整備型)(図3)

- ・医療・高齢者福祉施設の整備状況：島内に医療施設は診療所2施設、高齢者福祉施設はグループホーム1施設が整備されている。
- ・施設運営状況：笠岡市では自治体全域を担当する地域包括支援センターのみであり、必要に応じて高齢者福祉施設と連絡を取り合い、情報を共有している(表5)。また、地域包括支援センター主体で、介護予防、保健指導、交流会を目的とした事業を行う等高齢者の健康を保持するための活動等が実施されている。白石島は住民同士のつながりが強く、助け合いや見守りが日常的に行われ、提供サービスの他にも住民主体で介護予防が積極的に行われている点が特徴である。グループホームは定員9名で、職員17名で対応している。地域包括ケアシステム導入後は退院後入居する場合、病院の地域連携室から連絡があり、退院時カンファレンスに参加するシステムがある。そのため、退院後入居する利用者も施設側も安心できるメリットがある。また、施設の課題として、介護スタッフの高齢化が挙げられており、若手のスタッフの募集・育成を進める必要がある。
- ・白石島の整備環境：他島と比べて医療福祉施設に加えて商店、市役所等が揃っているため、比較的充実した環境である。また施設が住宅地周辺にあるため、徒歩での利用が可能である。一方、道幅が狭く入り組んだ道路は車での通行が困難であり、小回りの効く原付や自転車を利用して住民が多い。また、小中学校、公民館の近くに防災公園が設置されている。
- ・白石島における課題：白石島は本土と橋でつながっていないため、島内で補えない部分は定期船を使って本土まで出る必要がある。定期船の所要時間は片道約30分、料金は約500円で、

頻繁に本土に出ることは時間や経済面からみて困難な状況である。また定期船数も限られており、島内でも十分生活できる環境ではあるが、本土との行き来が難しい点は課題である。

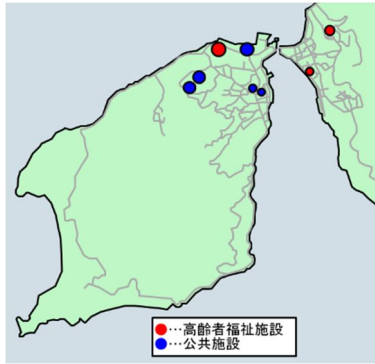


図1 福山市横島の地図

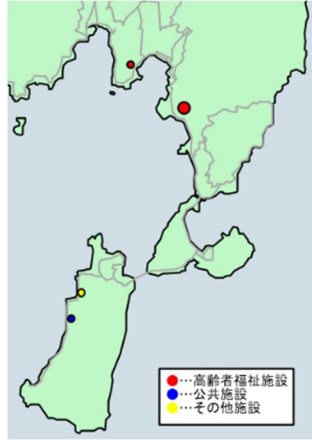


図2 呉市鹿島の地図

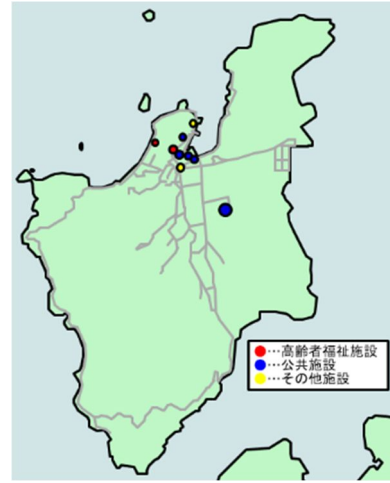


図3 笠岡市白石島の地図

表1 3島の現状及び医療福祉施設の整備状況

島名	横島	鹿島	白石島
タイプ	未整備型	医療巡回・整備型	医療巡回・診療所整備型
連絡橋の有無	有	有	無
公共施設について	施設数が少ないが、商店、郵便局、小学校等が集約して配置	小規模な商店、郵便局、老人集会所以外の主要な施設無し	商店、郵便局、市役所等主要施設が住宅地周辺にあり、徒歩での利用が可能
医療福祉施設について	・医療施設無し ・訪問看護ステーション1つあり ・隣の田島に特養、デイサービス、小規模多機能ホームあり	・医療福祉施設無し ・隣の倉橋島に老人介護施設、老人ホーム等が複数整備	グループホーム、診療所が整備
島の特性	・住民同士のつながりが強く、助け合いや見守りが活発 ・高齢化率が高い		・住民同士のつながりが強く、助け合いや見守りが活発 ・高齢化率が高い
介護予防について	地域包括支援センター、住民主体の活動あり		地域包括支援センター、住民主体の活動あり
課題点	・医療施設との距離が遠い ・介護職員の人員不足 ・施設増設が困難	・島内での生活が困難 ・施設増設が困難	・職員のスキルアップ ・介護スタッフの高齢化 ・本土との行き来が難しい ・施設増設が困難

九州地方の島しょ地域担当の地域包括支援センターへの郵送アンケート調査結果と瀬戸内海島しょ地域担当の地域包括支援センターの結果との比較：九州地方の島しょ地域を管轄する地域包括支援センター（以下、支援センター）76カ所に対し、島嶼地域における地域包括ケアシステム（以下、支援システム）に関する郵送アンケート調査を実施した。24カ所から回答があり、回答率は31.6%である。支援システムは91.7%が自治体主導で、第7期介護保険事業計画に基づいて行うが100.0%で、これは瀬戸内海の結果（91.4%、94.3%）と同様である（図4）。また、日常生活圏域の設定は市町村単位が45.9%と最も高く、瀬戸内海の20.0%と比較しても高いため、島しょ地域のみで構成する自治体又は複数の島しょ地域を抱える自治体が多い九州地方の特徴であると考えられる（図5）。その他、平成合併前の市町村単位も33.3%（瀬戸内海：17.1%）で、自治体単位で日常生活圏域を考える自治体が多い。支援センターの設置状況としては、自治体単体担当センターのみの設置が75.0%（瀬戸内海：35.3%）と最も高く、人口の少ない島しょ地域も多く、自治体単位で日常生活圏域を構成する自治体が多い点が影響していると考えられる。

支援システムの構成項目の中で重点項目として、予防が100%と最も高く、住まいが25.0%と最も低い点は瀬戸内海（93.9%、27.3%）と同様である（図6）。一方、医療・介護が62.5%、58.3%と瀬戸内海の72.7%、78.8%と比較すると低い。この点については島しょ地域が抱える課題点の中で医療・介護サービスの提供頻度が低いとの回答が87.5%と高いことから課題に感じながらも提供に限界があることを示唆していると推測される。一方、対策として近隣の島の支援センター・市の職員や医師が定期的に訪問しているとの回答が62.5%、31.3%と瀬戸内海の14.8%、11.1%と比較しても高く、積極的に訪問を行っている（図7）。

以上より、島しょ地域を多く抱える自治体では日常生活圏域の設定は自治体単位と比較的広く設定され、医療・介護のサービス提供が困難な現状にあるが、積極的に支援センターや市の職員等が訪問し利用者を見守る体制を構築していることが分かる。

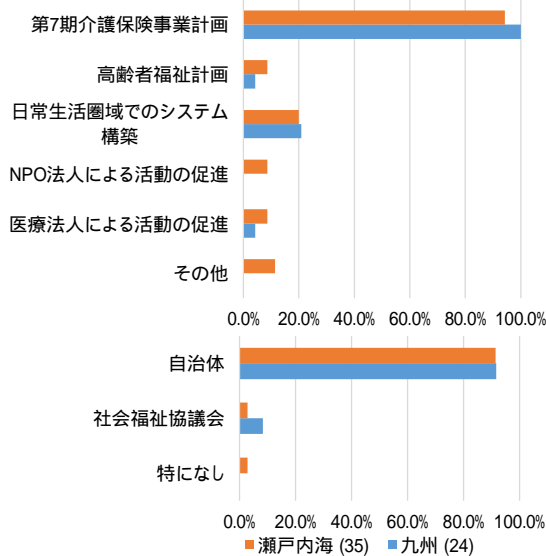


図4 支援システムの取り組み及び主導組織

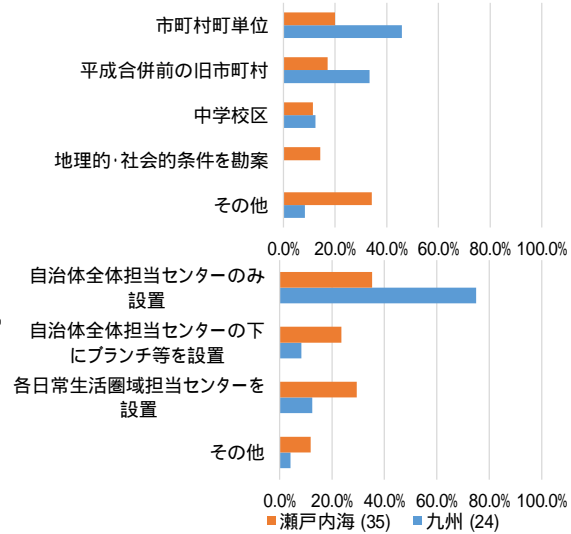


図5 日常生活圏域及び支援センターの設置状況

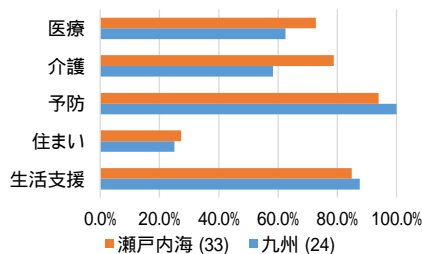


図6 支援システムの重点項目

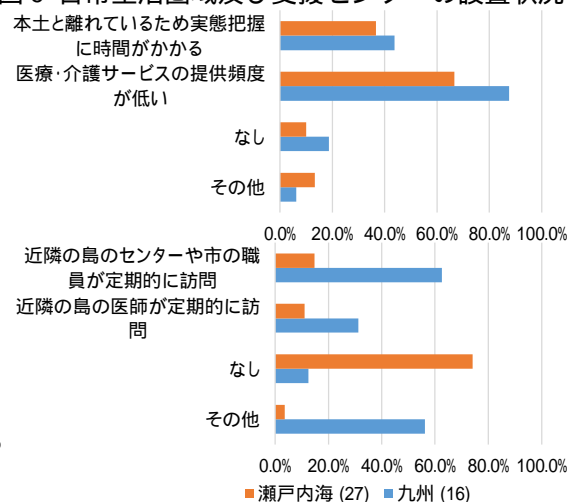


図7 島しょ地域の抱える課題及び対応策

研究の進捗状況及びまとめ：研究の進捗状況としては瀬戸内海島しょ地域の3島への現地調査及び九州地方の島しょ地域を管轄する地域包括支援センターへのアンケート調査のみ実施でき、島しょ地域の医療福祉施設の整備状況や現地調査ができず、予定通りに進めることができなかった。本研究において明らかになったことは以下のとおりである。

1) 瀬戸内海島しょ地域の現地調査では、対象地は医療福祉施設の整備がほぼ整っていない状態の島が大半で、現状整備されている施設のみで利用希望者にサービスを提供することは困難な状況にある。また、施設の課題として介護スタッフの高齢化や職員数の不足など、職員の確保が挙げられるが、島内で不足するサービスは橋で行き来が可能な隣の島の施設と連携を図る傾向にあることが明らかになり、島内での人材確保は限界があるため近隣島からの医療従事者の派遣を受け入れる等他の島との連携が重要と考えられる。近隣島との連携により、提供できるサービスの幅の広がりや高齢者の健康寿命の延伸を見込めるが、橋での行き来が困難な場合は、地域包括支援センターや住民が主体となった介護予防に関する事業・活動を行うことも重要であると考えられる。

2) 九州地方の島しょ地域を管轄する地域包括支援センターへのアンケート調査では、島しょ地域のみで構成する自治体又は複数の島しょ地域を抱える自治体が多く、島しょ地域を多く抱える自治体では日常生活圏域の設定は自治体単位と比較的広く設定され、自治体全体担当センターのみの設置が75.0% (瀬戸内海：35.3%)と最も高い。また、人口の少ない島しょ地域も多く、医療・介護のサービス提供が困難な現状にあり、課題に感じながらもサービス提供に限界を感じているセンターも確認されたが、積極的に支援センターや市の職員等が訪問し利用者を見守る体制を構築していることが分かる。

以上のように、アンケート調査により瀬戸内、九州地方の島しょ地域の現状と特徴を確認できたが、九州地方の島しょ地域の医療福祉サービスの提供状況を整理した上で現地調査により詳細に把握する必要があると考えられる。この点については今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中園真人・三島 幸子・山本幸子・孔相権	4. 巻 84
2. 論文標題 周防大島町における自治体による小規模高齢者通所介護施設の整備効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2065-2075
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 三島幸子・大柿安之・細田智久・中園真人
2. 発表標題 Relationship Between Municipality Structures and Supply of Welfare and Medical Facilities for the Elderly in the Islands of the Seto Inland Sea
3. 学会等名 Proc. of 12th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大柿安之・三島幸子・中園真人・細田智久
2. 発表標題 瀬戸内海島嶼部を管轄する地域包括支援センターの運営実態調査
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大柿安之・三島幸子・中園真人・細田智久
2. 発表標題 上蒲刈島及び大崎上島における地域包括支援センター及び高齢者福祉施設の運営実態
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中園 真人 (Nakazono Mahito)		
研究協力者	細田 智久 (Hosoda Tomohisa)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------